

おきなわICT総合戦略プロジェクト編 平成29年度PDCA結果

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編									
No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
1	IT活用地域医療連携システム構築事業	圏域の中核病院である県立病院に電子カルテシステムを整備し、県医師会が構築する地域連携クリティカルパス（おきなわ津梁ネットワーク）により地域の医療連携体制を構築する。	特定健康診査の結果を基本情報に、各医療機関における検査結果や地域医療連携バス情報、医療機関や各医療保険者が行う特定保健指導情報等を集積及び共有し、県民への適切な保健指導や医療勧奨、治療等を行う。	急性期から回復期及び慢性期に患者を誘導するため、疾患に限定しない治療計画共有システムを構築し、病床機能の重点化を行うための仕組みを構築した。	順調	県 県医師会	1-(1)-①	保健医療部	医療政策課
2	災害時の救急医療体制の充実	災害時に迅速な救急医療活動の展開を図るため、DMAT（災害派遣医療チーム）の養成、広域災害救急医療情報システムの導入・運用を行う。	広域災害救急医療情報システムの導入	広域災害救急医療情報システムを運用するとともに、DMAT（災害派遣医療チーム）の養成を行った。	順調	県 救急告示病院等	1-(1)-②	保健医療部	医療政策課
3	周産期保健医療体制整備事業	全ての妊産婦に安全、安心な妊娠・出産ができる環境と、新生児の健やかな発育発達を支える環境を整えるため、周産期保健医療体制の整備を図るとともに、本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を行う。	周産期母子医療センターの空床情報をインターネットで管理	県内8箇所の周産期母子医療センターにおける空床情報の更新を図り、インターネットで常時閲覧できる環境を確保することにより、周産期母子医療センター相互の連携や円滑な搬送に寄与することができた。	順調	県 関係団体	1-(1)-③	保健医療部	地域保健課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
4	地域支え合い体制づくり推進事業	ひとり暮らし高齢者や高齢者だけの世帯が増加傾向にある中、その安否確認や日常生活支援については、市町村などの行政サービスだけでなく、地域住民による取組みが重要である。当該事業を通じて、地域における高齢者等への支援や日常的な見守り・支え合う体制づくり、地域ネットワーク作り等を促進する。	情報共有のためのネットワークやシステムの整備等	整備した情報共有システムを適切に運用することにより、地域における高齢者等への支援や日常的な見守り等の体制が構築され、実情に即した事業支援を行うことができた。	順調	市町村	1-(1)-④	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課
5	治水対策（情報提供等）	治水対策については、ダム情報基盤、河川情報基盤の整備により、洪水時の避難活動の迅速化や被害軽減を図ります。	ダム情報基盤の整備、河川情報基盤の更新	映像管理サブシステム及び、南部管内の河川監視カメラの整備を行った。また、我喜屋ダムの管理用制御処理設備の更新を行った。	順調	県	1-(1)-⑤	土木建築部	河川課
6	土砂災害警戒避難体制支援事業	土砂災害から県民の生命を守るため、市町村の行う防災訓練を支援し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進する。	即報システムの強化	土砂災害危険箇所を有する市町村(33市町村)において「防災情報システム」を利用した防災訓練を行った。	順調	県	1-(1)-⑥	土木建築部	海岸防災課
7	沖縄県防災情報システム機能強化事業	県・市町村・消防本部間で各種の気象観測情報や被害情報を伝達・共有するシステムとして平成16年度より運用を開始して以来、災害時の初動体制確立に大きな役割を果たしてきた「沖縄県防災情報システム」において、東日本大震災の教訓を踏まえた機能強化のための再構築を実施する。	防災情報システムの強化	—	事業終了	県	1-(1)-⑦	知事公室	防災危機管理課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
8	サイバーセキュリティ対策事業	サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑止するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。	スマートフォンやパソコンの解析を迅速に行うための解析用資機材やソフトウェアを整備 県民のICTリテラシー向上を推進するため、県警察ホームページや電子メールによる情報発信、防犯講話等を実施	解析用資機材の整備や人材育成等を推進した結果、サイバー犯罪の検挙件数が過去最多となった。 サイバー犯罪にかかる防犯講話を1428回実施し、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	県	1-(1)-⑧	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課
9	環境影響評価支援システム推進事業	県内で環境影響評価手続を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、本県の環境特性についての知見を集積する。また、当該事業の結果及び得られた知見を適切に公開し、環境影響評価手続の質的向上を図る。	環境影響評価支援情報の発信	—	事業終了	県	1-(2)-①	環境部	環境政策課
10	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(事業終了)	通信機能を有した省エネデマンド制御システムを県内で開発し、実際の店舗に同システムを設置し、設置店舗において効率的な電力消費となるようシステムの開発と実証を実施する。	既存店舗における空調や冷凍・冷蔵庫及び照明設備のIT制御による省エネと本店による中央監視及び遠隔操作の実証	—	事業終了	県	1-(2)-②	商工労働部	産業政策課
11	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策等実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)(事業終了)	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確立する。	大規模な太陽光や風力発電設備で発電された不安定な電力をICTで制御したときの電力系統への影響を把握するための実証	—	事業終了	県 電気事業者	1-(2)-③	商工労働部	産業政策課
12	宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証を行う。	宮古島において、再生可能エネルギーを無駄なく最大限効率良く利用するため、エネルギーマネジメントシステムの実証	これまで構築したEMS(エネルギーマネジメントシステム)の設備を活用し、宮古島市及び民間EMS事業者とも連携を強化し、島内系統において再エネ等エネルギーを効率良く利用するための、最適な負荷制御手法の検討を行った。	順調	県市	1-(2)-④	商工労働部	産業政策課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
13	公共交通利用環境改善事業	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。	バスロケーションシステム、多言語公共交通検索システム、IC乗車券システムの構築	多言語対応の車内案内表示器の導入(292台)を行うとともに、やIC乗車券OKICAの拡張に向けた課題整理に取り組んだ。	順調	県 交通事業者	1-(2)-⑤	企画部	交通政策課
14	交通安全施設等整備事業	道路における交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化、管制エリアの拡大及び信号機の集中制御化、高度道路交通システム(ITS)の整備に取組、交通安全環境の整備を推進する。	交通管制システムの高度化の一環として、H26年度から高度化光ビーコンへの整備を推進していく。	高度化光ビーコンを6基整備した。	順調	県	1-(2)-⑥	警察本部	交通部交通規制課
15	離島ICT実証・促進事業	離島地域でのICTの利活用促進を図るため、実証事業(医療・福祉分野(7町村)、教育分野(5町村))を実施した。 また、ICT利活用促進による離島振興施策に対する離島ICT利活用促進検討委員会からの意見聴取や、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを石垣島及び宮古島で開催した。	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施し、実証実験(医療・福祉・教育分野)を行う。 また、調査及び実証実験の結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。	-	事業終了	県 市町村	1-(2)-⑦	企画部	地域・離島課
16	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。	琉球王国外交文書等のデジタル化	琉球関係檔案史料1,231枚のデジタル化を実施するなど、史料のデジタル化・テキスト化を行った。	順調	県	1-(3)-①	教育庁	文化財課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
17	琉球政府文書等の記録保存措置事業	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業 ・資料のデジタル化 ・資料の修復保存措置	琉球政府文書等のデジタル化	琉球政府文書11,615簿冊のデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、6,254簿冊をインターネットで公開した。	順調	県	1-(3)-②	総務部	総務私学課
18	社会全体における男女共同参画の実現	県や市町村の審議会等、政策・決定方針の場へ女性の参画を促進することを目的とし、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集・登録・公開する。男女共同参画社会への意識啓発を広く県民に行う。	人材情報データベースの整備	各分野で活躍している女性に関する人材情報データベースの利活用について、市町村等へ周知を行ったほか、第5次沖縄県男女共同参画計画について、広く県民に広報啓発を行った。	順調	県	1-(3)-③	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
19	村づくり交付金	持続的な農業の展開とともに個性的で魅力ある村づくりを推進するため、本事業を実施している市町村に対して補助金を交付し、農村の活性化に寄与する。	情報基盤施設の整備 南城市では「南城市防災システム」を構築して災害に関する情報を住民に提供しているところがある。	南城市における「南城市防災システム」構築に係る事業に対して、補助金を交付し、支援を行った。	順調	市町村	1-(3)-④	農林水産部	農地農村整備課
20	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	戦争経験のない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、インターネットや、携帯端末(スマートフォン等)で公開する。	沖縄県平和祈念資料館と沖縄県公文書館が所蔵する資料をデジタル化し、「沖縄平和学習アーカイブ」としてインターネットを通して発信。	沖縄戦体験者の証言等を沖縄平和学習アーカイブサイトにより、インターネットを通して、発信した。	順調	県	1-(3)-⑤	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
21	「戦世の記憶」平和発信強化事業	沖縄戦の記憶を次世代に継承するため、また、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に強く発信するため、新たに30名の戦争体験者の証言映像を収録して多言語化するとともに、平和祈念資料館所蔵の沖縄戦証言ビデオや沖縄戦フィルムなどのデジタル化・DVD化を行って、インターネットでの発信や貸出を行う。	戦争体験者の証言映像を収録して多言語化するとともに平和祈念資料館が所蔵する資料をデジタル化して、ネット発信や貸出を行う。	戦争体験証言映像の多言語化(30名分)及び多言語化した映像(40名分)の吹き替えを行った。(合計70名分)	順調	県	1-(3)-⑥	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
22	沖縄戦継承事業	終戦から70年余りが経過し、沖縄戦の記憶が薄れている状況において、沖縄戦の実相を継承し、平和を希求する心を育むことに寄与するため、学徒隊の状況や証言をスマートフォンやタブレットで視聴できるよう取り組む。	蓄積されている証言記録等を活用し、壕やガマなどの戦跡において、スマートフォンやタブレット端末を通じ学徒隊の状況や証言を閲覧できるようにする。	構築した「学徒隊の証言記録等コンテンツ」をインターネットで継続して配信した。	順調	県	1-(3)-⑦	子ども生活福祉部	平和援護・男女参画課
23	近代沖縄史料デジタル化事業	沖縄戦で焼失した近代沖縄史料の収集・保存・活用を図るため、新聞資料を中心にデジタル化及びインターネット公開を行う。	近代沖縄史料をデジタル化し、インターネット公開することにより、史料の保存及び活用に資する。	国立国会図書館、國學院大學等で保存されている戦前の沖縄新聞(約19,000面)のデジタル化を行った。	順調	県	1-(3)-⑧	教育庁	文化財課
24	ITアイランド推進事業	誘致担当職員による国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。	情報通信関連企業誘致、県内情報通信関連企業活性化活動	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。展示会、セミナー等を11回開催した。	順調	県等	2-(1)-①	商工労働部	情報産業振興課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
25	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	県内情報通信関連企業のアジア向けビジネスの展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネスの展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。	ニアショア拠点化	万国津梁産業人材育成事業の活用により、技術者を海外の先進企業等へ研修派遣する企業に対し、派遣費用を支援した(11名)。また、アジアIT企業からIT技術者や経営者等の招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察を実施したほか、県内経営者等をアジア各国へ派遣した(42名)。	順調	県 民間	2-(1)-②	商工労働部	情報産業振興課
26	モバイル機器等検証拠点形成促進事業(事業終了)	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」等に関する検証・認証システムの構築等に対して支援する。沖縄IT津梁パーク内に、情報通信機器(モバイル機器)の検証・認証業務を行う企業が入居できるインキュベーション施設を整備し、関連企業やビジネスの集積を促進する。	モバイル機器等検証拠点化に向けた支援	-	-	-	2-(1)-③	商工労働部	情報産業振興課
27	クラウド拠点形成等促進事業(事業終了)	沖縄情報通信センターに実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を提案公募しモデル事業として支援する。	クラウド共通基盤システム構築等への支援	-	-	-	2-(1)-④	商工労働部	情報産業振興課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
28	国際IT研究拠点形成促進	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等活動への支援を行う。	IT研究拠点の形成等に向けた研究活動への支援等	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、国際会議の開催や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストの実施に対して支援を行った。	順調	県 民間	2-(1)-⑤	商工労働部	情報産業振興課
29	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	生活機器のセキュリティ対策技術の研究開発、セキュリティ検証に関する検証手法・検証ツールの開発に対して支援を行うことで、産業の集積を図る。	重要生活機器のセキュリティ対策技術に関する研究開発、セキュリティ検証に関する検証手法・検証ツールの開発に対する支援	県内に生活機器セキュリティの検証基盤を形成するために、セキュリティ対策技術の研究開発を行った。	順調	県 民間	2-(1)-⑥	商工労働部	情報産業振興課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
30	官民一体となった沖縄IT産業戦略センター(仮称)の設立	県内IT産業の国際競争力を高める長期的な戦略を推進する官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」を設立するため、それに必要な組織体制、機能等の検討を行い、IT戦略センター準備室で設立に向けた取組を進める。	官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の設立に向けた調査・検討	沖縄ITイノベーション戦略センターの設立に向けて組織体制、機能の構築に必要な調査、広報活動等を実施した。	順調	県等	2-(1)-⑦	商工労働部	情報産業振興課
31	外国人観光客受入体制強化事業	急速に増加する外国人観光客の受入体制をICTを活用することにより効果的かつ効率的に整備し、沖縄県が目指す「世界水準の観光リゾート地」の実現につなげる。	スカイプ等を活用した多言語コンタクトセンターの運営、マッチングWebサイトの構築、民間施設等と協力したFree Wi-Fi環境整備・利活用支援	多言語コンタクトセンターにおいて、スカイプや電子メールによる外国人観光客への観光案内や問い合わせ対応を行った。また、海外の旅行エージェントと県内事業者のマッチングを図る「沖縄観光ビジネスマッチングサイト」を運営した。さらに、Wi-Fi環境について、通信事業者の協力を得ながら「Be.Okinawa Free Wi-Fi」の提供を推進した。	順調	県	2-(2)-①	文化観光スポーツ部	観光振興課
32	新規就農一貫支援事業(事業終了)	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行う。	農地データバンクの活用促進	—	事業終了	県 市町村 農協等	2-(3)-①	農林水産部	営農支援課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
33	おきなわブランドに関する情報発信	県産農林水産物消費拡大のため、Webやメーカー等と連携した量販店での効果的な情報発信活動の実施	Webでの情報発信	県産農林水産物消費拡大のため、Webによる情報発信を行うとともに、メーカー等と連携したプロモーション活動を展開した。	順調	県	2-(3)-②	農林水産部	流通・加工推進課
34	農業技術情報活動事業	生産者の技術支援や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するため、農業技術情報センターの情報を充実強化し、迅速かつ確かな情報の共有化を構築する。	ITを活用した情報提供体制の強化	生産者の技術支援や多様化する消費者ニーズに効果的・効率的に対応するため、調査研究成果等を電子化し、電子媒体を活用して、生産者への情報提供・技術支援を行った。	順調	県	2-(3)-③	農林水産部	営農支援課
35	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業(事業終了)	県産豚肉流通保管施設の設置やトレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。	トレーサビリティシステムの構築	-	事業終了	県 民間等	2-(3)-④	農林水産部	畜産課
36	木材利用推進事業(沖縄型資源循環利用システム構築事業)	沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	webによる県産木材の需給情報発信	県産木材に関する情報や、木育の実施状況をシステムを通じて情報発信した。	順調	県	2-(3)-⑤	農林水産部	森林管理課
37	有機農業促進事業	平成23年3月に策定した『沖縄県有機農業推進計画』を実践するために必要な各種対策に取り組む。本計画は目標設定が平成27年度としているため、本事業は平成24年度から平成27年度までの4カ年実施とする。事業の柱は次の4点。 ①沖縄県土壌診断・施肥処方システム構築、 ②地力窒素評価手法の開発、 ③有機質資材の肥効調査、 ④沖縄県有機農業推進協議会の運用及び	土壌診断システム構築	-	事業終了	県	2-(3)-⑥	農林水産部	営農支援課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
38	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業(事業終了)	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。	資源管理・環境保全システムの構築	資源管理・環境保全システムの構築により、水産資源対象生物の重要生息地に関する情報を取りまとめ、資源の現状、管理策についての総合的な解析・検討を行うことができた。	事業終了	県	2-(3)-⑦	農林水産部	水産海洋技術センター、水産課
39	アグートレーサビリティシステム普及事業	ブランド表示への信頼を強固なものにする目的でアグー豚肉トレーサビリティシステムを普及するため、生産者及び消費者へシステムの周知・普及・啓発を行う。	トレーサビリティシステムの運用	ブランド表示への信頼を強固にする目的で構築したシステムを消費者に向けて周知するため、飲食店・精肉店向けシステム導入に向けた調整を実施	民間事業者において取組を実施	県 民間	2-(3)-⑧	農林水産部	畜産課
40	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	情報通信関連産業と他産業が連携を図ることで、新たなサービスを創出するとともに、県内情報通信関連企業のアジア展開や、沖縄を拠点に国内外への双方ビジネスの創出を促進するための商品開発やプロモーションを支援する取組を行う。	情報通信関連産業と他産業との連携強化に向けた支援	情報通信関連産業との連携・協業による他産業の高度化・効率化を促進するため、遠隔医療支援、公共施設管理、水道管管理、外国人労働者管理、地図基盤に関する情報システムアプリケーションの開発に対して支援した。	順調	県 民間	2-(4)-①	商工労働部	情報産業振興課
41	工芸コンテンツ産業活用促進事業(事業終了)	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技術、図案など)の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。	伝統工芸コンテンツのデータベース作成	伝統工芸コンテンツのデータベース作成	事業終了	県	2-(5)-①	商工労働部	工芸振興センター

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
42	ひとり親世帯就職サポート事業	子育て中のひとり親世帯の父母等を対象に職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施する。	パソコン研修等の実施（事前研修2コースのうち、1週間コースでは、基礎的なパソコン技能やビジネスメールの作成方法等を習得し、1ヶ月コースでは、エクセル表計算処理技能認定3級など資格取得に向けた研修を実施）	ひとり親世帯の求職者61名に対し、託児機能付き事前研修でパソコン講座等を行い、内25名の方に3ヶ月の職場訓練を実施。これらの取組により41名が就業。	順調	県	2-(6)-①	商工労働部	雇用政策課
43	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業(事業終了)	本事業では、バイオベンチャーや健康食品産業の基礎研究から応用研究への移行を支援するための、患者等の血液検査等のデータを蓄積し活用を可能にするシステムの構築を支援する。	電子医療情報の活用	-	事業終了	県 医療機関	2-(7)-①	商工労働部	ものづくり振興課
44	海外からの技術研修員の受入れ	本県の国際協力・貢献活動を推進するため、水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業（JICA事業）等を実施する。	途上国より招聘した研修員に対するIT分野等の研修実施	JICA沖縄において、「行政サービス改善のためのICT利活用」コースの研修を実施し、17名が受講している。	順調	JICA沖縄 NGO・NPO団体 県・市町村 大学 民間等	2-(8)-①	文化観光スポーツ部	交流推進課
45	統合型地理情報システム整備事業	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に統合型地理情報システム（統合型GIS）を導入・活用する。	位置情報を持ったデータ（空間データ）を視覚的に表示し、情報をわかりやすく提供するほか、高度な分析や迅速な判断を可能にする。	システムへの新規地図掲載や既存地図の更新を行った。また、掲載している地図情報のオープンデータ機能を導入した。	順調	県	3-(1)-①	企画部	総合情報政策課
46	社会保障・税番号制度推進事業	社会保障・税番号制度の導入により、平成27年10月から国民一人一人にマイナンバーが指定され、平成28年1月からマイナンバーの利用が開始される。平成29年9月からは、地方公共団体も含めた情報連携が開始されることから、これらに対応できるよう、関連のシステムの改修等を行う。	番号法で定める行政手続については、平成29年7月以降情報提供ネットワークシステムを通じて情報連携を行う。このことにより国民の利便性向上、行政の効率化、公平・構成的な社会の実現を図る。	番号利用事務において他の機関との情報連携に必要な統合宛名システムの本格実施のために運用テストを行い、11月から本格運用を実施。	順調	国 県 市町村等	3-(1)-②	企画部	総合情報政策課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
47	インターネット利活用推進事業	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続が少ないことから、その拡充を図る。	行政手続のオンライン化	電子オンライン化に係る操作方法について研修を行うとともに、各課と協議し、これまで紙で受け付けていた手続を3件、電子オンライン化した。	順調	県	3-(1)-③	企画部	総合情報政策課
48	市町村電子自治体構築支援事業	全ての市町村を対象として、自治体クラウドの導入可能性と自治体クラウドに対する要望を確認することを目的としたアンケート調査を実施、自治体クラウドの導入を目指す市町村における連携体制の構築、及びクラウド等導入を個別の相談に応じることにより支援。	クラウドコンピューティングなどの技術を活用し、複数の市町村で同じシステムを協働利用することにより、コスト削減や災害時の事業継続を図る。	総務省の自治体クラウド担当者を招き、県内全市町村を対象に自治体クラウド導入に関する説明会を行った。また、各自治体の基幹システムに係る現況調査を行うとともに、宜野湾市、石垣市、名護市が立ち上げた「沖縄自治体クラウド協議会」へ導入状況の聞き取り等を行った。	順調	県市町村	3-(2)-①	企画部	総合情報政策課
49	庁内ネットワーク整備事業	庁内情報基盤において、高度化・多様化する情報セキュリティ脅威への対応強化を図りつつ、必要な場合に庁外から庁内情報システムへアクセス可能とさせるなど利便性との両立を図る。	庁内情報通信環境の整備	庁外アクセスシステムについて、タブレットPC50台を配付しでのモバイルワーク利用検証を継続実施するとともに、H29/10月よりサテライトオフィスを本庁内に設置し、遠隔地勤務者を対象とした利用検証を新たに開始した。	順調	県	3-(2)-②	企画部	総合情報政策課
50	子ども・子育て支援新制度でのICT化事業(事業終了)	公定価格(特定教育・保育施設(保育所等)の運営に要する費用)の算定について、特定教育・保育従事者(保育士等)の勤続年数等に応じて人件費が加算(処遇改善等加算)されることから、当該情報をデータデータベース化することにより、市町村における加算の認定事務の効率化を図る。	教育・保育従事者(保育士等)の情報(年齢、勤続年数等)のデータベース化	教育保育従事者情報をデータベース化したシステムの運用を開始した。また、制度変更に伴い新たに発生した管理すべき情報(キャリアアップ研修修了状況等)の追加等、システムの改修を行った。	順調	県	3-(2)-③	子ども生活福祉部	子育て支援課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
51	情報セキュリティの強化、業務継続性の確保	庁内情報セキュリティにおける人的側面の強化として、セキュリティ管理体制の強化、情報インシデントへの対応力の向上を図る。また、災害発生時の業務継続性を確保するため、情報通信基盤及び情報システムに係る事前対策や復旧行動計画を定めたICT部門における業務継続計画を策定・運用する。	庁内情報セキュリティ体制の強化	「セキュリティ監査等中期計画(H29-32)」に基づき以下を実施した ○セキュリティ監査 ・書面監査=264所属 ・内部監査=19システム ・外部監査=11システム ○セキュリティ研修 ・管理職向け=214名 ・一般職員向け=765名	順調	県	3-(3)-①	企画部	総合情報政策課
52	校務支援システムの充実	校務の情報化を図るため、「進路相談支援システム」の機能改善及びヘルプデスクの運営を行うとともに、平成26年度～27年度は、定時制・通信制版校務支援システムも開発し、全県立高等学校での利活用を推進する。また、平成29年度は特別支援学校版校務支援システムの構築を行い、平成30年度の導入を予定している。	校務支援システムの改修・開発	「進路相談支援システム」及び定時制・通信制版校務支援システムにおけるヘルプデスクの運営を行うとともに、特別支援学校版校務支援システムの構築を行った。	順調	県	3-(5)-①	教育庁	教育支援課
53	校務用コンピュータの整備	校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータ整備を行う。	校務用コンピュータの導入	校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において1,118台の教員用の校務用コンピュータを整備した。。	順調	県	3-(5)-②	教育庁	教育支援課
54	学校安全体制整備事業	東日本大震災の教訓、本県の地理的条件を踏まえ、児童生徒の安全確保体制を構築するため、学校防災リーダーを育成するための研修会等を実施する。また、海拔10m未満の県立学校に学校防災対応システムを導入する。	学校防災対応システムの導入並びに利活用	浸水指定地域の県立学校2校へ学校防災対応システムを導入し、避難訓練等での活用を図った。	順調	県	3-(5)-③	教育庁	保健体育課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
55	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）高度化事業	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の高度化事業を実施する。	気象情報や防災情報の伝達・収集をはじめ、防災情報システム、住民基本台帳ネットワーク、LGWAN、漁業無線ネットワークなど各種行政情報システムの伝送路として利活用を図る。	各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等を図るため、渡名喜島の無線中継局の整備を実施した。	順調	県	4-(1)-①	企画部	総合情報政策課
56	離島地区情報通信基盤整備推進事業	離島・過疎地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	沖縄本島と各離島を結ぶ海底光ケーブルを整備し、既設ケーブルを活用しながら2ループ化することで、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。陸上部においては各家庭への光ファイバ網整備に取り組む。	10市町村における陸上部の光ファイバ網整備を実施し、その内、2市町村については、各家庭への光ファイバ引き込み整備を実施した。	順調	県 民間通信事業者 市町村	4-(3)-①	企画部	総合情報政策課
57	情報通信基盤の整備							企画部	総合情報政策課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
58	アジア情報通信ハブ形成促進事業	アジアー沖縄ー首都圏間を直接接続する海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充するとともに、既設通信回線と連動した冗長化構成を構築することで、東アジアの情報通信ハブ形成を促進する。	情報通信基盤として、沖縄ー東京間、沖縄ー香港間、沖縄ーシンガポール間の高速・大容量・低価格通信ネットワークを構築し、通信サービスを提供する。(冗長化対策として、既設通信回線の利用も可)	アジアにおける国際情報通信ハブ形成を推進するために整備した、国際情報通信ネットワークの利活用を促進するため、国内外のIT企業に対して、県が実施するセミナー等を通じて、他の施策と一体となった広報・周知等を行った。	大幅遅れ	県 民間	4-(5)-①	商工労働部	情報産業振興課
59	戦略的通信コスト低減化支援事業	沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄ー本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内立地や雇用の拡大に資する。	通信回線コストの低減化に向けた支援	県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用(正社員)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援した。	やや遅れ	県 民間	4-(5)-②	商工労働部	情報産業振興課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
60	クラウドデータセンター基盤の構築	沖縄の地理的特性を最大限に活用し、データバックアップ機能の強化及び新たなクラウドコンピューティングサービスの創出を促進するため、クラウドデータセンターを整備し、産業基盤となるデータセンター集積地を形成する。	公設民営のデータセンターの整備等	民間データセンター集積のため、データセンター事業を計画する県外企業を訪問し、意向ヒアリングを行った。 また、平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引続き実施し、完了した。	順調	県 民間	4-(5)-③	商工労働部	情報産業振興課
61	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	沖縄県内において、クラウドサービスの利用企業や県内、県外又はアジアと通信する県内情報通信関連企業を沖縄クラウドネットワーク（情報通信基盤）の通信回線利用者として集約することで、県内データセンター間の通信コストや通信事業者が提供するインターネット接続料金等の低減化を促進し、県内情報通信関連産業の振興・活性化に資する。	沖縄クラウドネットワークの利用促進に向けた支援	沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業2社に対し、システム構築費等の一部を支援した。	大幅遅れ	県 民間	4-(5)-④	商工労働部	情報産業振興課
62	沖縄IT津梁パーク運営事業	指定管理制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うとともに、入居企業や外部利用者に対するサービス提供や立地促進に取り組む。	沖縄IT津梁パークの管理運営等	指定管理者制度等を活用して沖縄IT津梁パークの管理運営を行うほか、IT関連企業や利便施設の誘致活動を行った。	順調	県	4-(5)-⑤	商工労働部	情報産業振興課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
63	企業集積施設の整備促進	沖縄IT津梁パーク内に、民間資金やノウハウを活用して企業集積施設を整備することで、企業の集積を加速させ、雇用の創出を図る。	県が沖縄IT津梁パーク内に、民間の資金やノウハウを活用して「企業集積施設」を整備する。	前年度から引き続き、沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により企業集積施設4号棟の施設整備事業を実施し、平成30年6月の供用開始を目指している。 また、5号棟の入居予定企業を内定し、施設整備事業に着手するとともに、6号棟の整備に向け調整を開始した。	未着手	県 民間	4-(5)-⑥	商工労働部	情報産業振興課
64	アジアビジネス集積拠点整備事業	県内情報通信関連企業のアジアビジネス展開や、国内・アジア等のIT企業と県内情報通信関連企業との連携・協業による国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、アジアITビジネスセンター(仮称)を整備し、アジアビジネスの連携拠点を形成する。	県が、沖縄IT津梁パークへの企業集積促進と機能強化のために施設整備をする。	国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を、沖縄で展開するための集積拠点となる施設である、アジアITビジネスセンター(仮称)の実施設計を行い、早期の供用開始を目指した。	順調	県 民間	4-(5)-⑦	商工労働部	情報産業振興課
65	サイバーセキュリティ対策事業(再掲)	サイバー犯罪及びサイバー攻撃を抑止するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルの向上と危険性を認識させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に必要な人材の育成に取り組む。	スマートフォンやパソコンの解析を迅速に行うための解析用資機材やソフトウェアを整備 県民のICTリテラシー向上を推進するため、県警察ホームページや電子メールによる情報発信、防犯講話等を実施	解析用資機材の整備や人材育成等を推進した結果、サイバー犯罪の検挙件数が過去最多となった。 サイバー犯罪にかかる防犯講話を1428回実施し、県民のICTリテラシー向上を推進した。	順調	県	5-(1)-①	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
66	I C T 活用環境整備	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業での I C T 活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。	学校のICTインフラ整備	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行うこと为目标し、県立学校48校へ教育用コンピューター2,638台(内、882台はタブレット端末)、無線LANを整備し、コンピュータ教室に設置されている機材のリース更新を行った。	順調	県	5-(2)-①	教育庁	教育支援課
67	県立学校インターネット推進事業	県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。	県立学校の通信回線の高速化	県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、名護以北及び宮古島の一部の県立学校において、超高速インターネット接続への切り替えを行った。※超高速回線とは30Mbps以上。	順調	県	5-(2)-②	教育庁	教育支援課
68	I C T 教育研修	教育の情報化における I C T 活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。	教員のICTリテラシー向上	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修を実施した。	順調	県	5-(2)-③	教育庁	教育支援課
69	離島・へき地における情報通信環境の整備	ネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。	離島・へき地に所在する学校の情報通信環境の整備	ネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図った。	順調	県 市町村	5-(2)-④	教育庁	教育支援課
70	情報教育の充実	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に対応した教育活動を展開する。	情報教育の充実	県立高等学校2校に情報学科を新設し、情報に関する基礎的知識及び技術の習得のため8人に研修を行った。	概ね 順調	県	5-(2)-⑤	教育庁	県立学校 教育課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
71	生涯学習プログラムの充実 (事業終了)	離島における生涯学習の充実に向け高等教育機関と連携した学習プログラムの創設に取り組む。遠隔講義配信システムを整備する。	遠隔講義システムの整備	—	事業 終了	県	5-(3)-①	教育庁	生涯学習 振興課
72	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	国・県・市町村の生涯学習施設、機関・団体、高等教育機関、民間教育事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供する。	生涯学習情報提供システムの整備・充実	生涯学習情報の充実を図るため、システム操作説明会を2回実施したところ、情報提供機関数及び情報登録数が増加し、アクセス数の増加につながった。 また、タブレット端末等に対応するようシステムの再構築の検討を行いRFIを実施した。	順調	県	5-(3)-②	教育庁	生涯学習 振興課
73	遠隔講義配信システムの充実	遠隔講義配信システムを整備し、離島、遠隔地居住者を含む県民が「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことのできる機会を提供し、生涯学習機会の拡充を図る。	おきなわ県民カレッジ講座等のライブ配信やオンデマンド配信を行う。	おきなわ県民カレッジにおける主催講座のライブ配信を5回行い、サテライト会場及び個人パソコンにおける講座受講者数は延べ254人である。 また、沖縄県及び沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座等を取材録画し、オンデマンド教材として33本制作し配信した。	順調	県	5-(3)-③	教育庁	生涯学習 振興課
74	図書館機能の拡充	既存公民館等の図書館機能の整備推進のため、県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援する。	図書検索システム等の充実	県立図書館と公立図書館との横断検索システムを、公立図書館1館に導入した。	順調	県 市町村	5-(3)-④	教育庁	生涯学習 振興課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
75	未来のIT人材創出促進事業（IT広報イベント等）	県内情報通信関連産業の活性化や更なる企業集積に向け、将来のIT人材供給を促進するため、小・中・高・大学生、保護者等を対象とした幅広い人材の育成・確保や、情報通信関連産業のPR活動を支援する。	IT関連産業の広報イベント等を実施	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、豊見城市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、11,000名超が参加した。	順調	県等	5-(4)-①	商工労働部	情報産業振興課
76	UIターン技術者確保支援	県内情報通信関連企業の受注体制を強化するため、県内企業が行うUIターン技術者の採用活動を支援する。これによって、高度なスキルを有する技術者の集積を促し、高付加価値業務を受注する体制を構築し、県内情報通信産業の生産額の増加や高度化・多様化を実現する。	技術者の集積を促す取組みとして、県内企業が行うUIターン技術者の採用活動を支援する。	参加者（技術者や求人企業）増加に向けWebサイトをリニューアルするとともに、積極的な広報活動を行った。 イベントにおいては、5回（東京4回、大坂1回）実施した。 これらを元に接触した移住検討者に対して、相談員が面談等を行い、県内企業とのマッチングを行った。	順調	県等	5-(4)-②	商工労働部	情報産業振興課
77	高度情報通信産業人材育成	県内情報通信関連産業の高付加価値業務の受注体制の構築及び業務受注型から業務提案型へビジネスモデルを移行するため、プロジェクトマネジメントスキルを有する中核人材に加え、新たなビジネスの創出やアジア展開を担う人材など、県内情報通信関連産業の振興を担う人材の育成に取り組む。	高度IT人材育成に向けた講座実施支援	高度IT技術者の育成のため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間170回（受講者数1,001名）開講した。	順調	県民間	5-(4)-③	商工労働部	情報産業振興課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
78	アジアIT研修センター整備・運営	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、アジア諸国からのIT人材を受け入れて研修を実施するとともに、IT環境を備えた研修施設を整備し、運営する。	アジアIT研修センターの整備・運営	同施設の管理や、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。	やや遅れ	県 民間	5-(4)-④	商工労働部	情報産業振興課
79	アジアIT人材交流促進事業	県内情報通信関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジア企業からIT技術者及び経営担当者等を沖縄に招へいして、OJT研修等各種研修を実施するとともに、県内企業の経営者等をアジア諸国へ派遣することで、県内企業とアジア企業との人的ネットワークを構築する。	アジアからのIT人材の招へい、県内情報通信関連企業経営者等のアジア諸国への派遣	アジアIT企業からIT技術者や経営者等を4か国から32名招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修(約3ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を実施した。 また、県内IT関連企業の経営者等10名をアジア各国へ派遣し、現地投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を実施した。	順調	県等	5-(4)-⑤	商工労働部	情報産業振興課
80	警察基盤整備事業	犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、各種専科教養により警察官の資質の向上を図る。	1 県民生活分野	沖縄県警察学校等において行われる各種専科教養に、職員を493人派遣し、資質の向上を図った。	順調	県	5-(4)-⑥	警察本部	警務部教養課

おきなわICT総合戦略 プロジェクト編

No.	主な取組	取組内容	ICT利活用等の概要	取組総括(H29実施)			プロジェクト編 記載NO	担当部	担当課
				活動概要(H29)	ICT利活用における進捗状況	実施主体			
81	沖縄デジタルコンテンツ産業人材基盤構築事業	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を業界団体やその会員企業等において雇用・育成することで、これらの人材を県内で安定的かつ機動的に供給する仕組みを構築するとともに、本県への開発企業の集積と雇用の創出を促進する。	デジタルコンテンツ分野で必要とされる人材の雇用・育成に対する支援	映像、ゲーム等のデジタルコンテンツ分野で必要とされるプランナーやデザイナー等の人材を、業界団体やその会員企業等において雇用・育成する経費及び、本県への開発企業の誘致活動に要する経費を補助した。	順調	県 民間	5-(4)-⑦	商工労働部	情報産業振興課
82	ソフトウェア検証産業育成事業	今後も成長が見込まれるIoT機器の検証産業を集積するため、検証技術者を新規に雇用・育成するとともに、同産業従事者のスキルアップ研修を実施する事業者の取組に対し支援することで、県内情報通信関連産業の振興、雇用の創出と質の向上に資する。	IoT機器の検証技術者の雇用・育成に対する支援	成長が見込まれるIoT機器の検証産業を活性化させ、雇用の創出や情報通信関連産業の集積と高度化を促進するため、事業者の行う、検証技術者を確保・育成に要する経費に対して補助した。	順調	県 民間	5-(4)-⑧	商工労働部	情報産業振興課